

第1回定例会の主な日程

平成25年第1回定例会は、以下の会期日程で開催されました。

- 2月27日(水) **本会議**
(開会、知事提出議案説明)
- 3月4日(月) **本会議**
5日(火) (代表質問・質疑)
- 3月6日(水) **本会議**
7日(木) (一般質問・質疑)
8日(金)
- 3月12日(火) **常任委員会**
13日(水)
14日(木)
- 3月15日(金) **本会議**
(予算関係議案常任委員長報告等)
- 3月18日(月) **予算特別委員会**
19日(火)
- 3月22日(金) **本会議**
(委員長報告、採決、閉会)

代表質問(要旨)



細谷 典幸 議員
いばらき自民党
稲敷市選出
一括方式

医療大学及び付属病院の機能強化

議員 医療大学及び付属病院は県の機関ゆえの制約も多く、職員定数を増やし、優秀な人材を確保しようとしても、学長や病院長に最終権限がないため、柔軟で素早い対応ができない。全国では公立大学の約七割が法人化されている。医療大学及び付属病院の一層の充実が望まれるが、法人化の課題と今後の対応は、

知事 法人化によって、大学の自律的な運営が期待できるが、経営面の課題や付属病院への影響の検証なども必要のため、引き続き検討を行っていく。またリハビリテーション医療の需要の変化や病床利用率の低迷など、付属病院が抱える最優先課題に対応するため、学長及び病院長のリーダーシップの下、改革に努めていく。

省エネルギーの徹底

議員 電力需給が逼迫(ひっばく)する中、LED照明の普及拡大や企業による省エネ設備の導入促進などの省エネルギー対策を進め、快適な暮らしと成長の両立を図ることが重要である。県有施設でのLED化を含め、省エネルギーの徹底にいかに取り組むのか。

知事 平成二十五年度から、いばらきエコチャレンジ推進プロジェクトとして、省エネ家電の導入や家庭の省エネ実践活動を促進するほか、省エネ診断や施設導入の融資など、中小企業の対策を支援する。また新設・更新する信号機は、全てLED信号機とし、道路照明でも、実施中の実証実験の結果を踏まえ、LEDの導入を進めていく。

戦略的な企業誘致の推進

議員 復興と活力ある茨城づくりを進めるうえで企業誘致の役割は大きい。震災後に落ち込んだ工場立地は、圏央道沿線など大規模立地などで回復してい

災害に強い県土づくりの推進

議員 茨城県南部地震の切迫性が指摘されており、耐震化の前倒しなどが必要である。東日本大震災では、緊急輸送道路として高速道路網の重要性が再認識された。老朽化したインフラの総点検も重要である。県民の命を守るため、災害に強い県土づくりにいかに取り組むのか。

知事 復興みちづくりアクションプランに基づく橋りょうの耐震化や緊急輸送道路の代替路の整備を推進するほか、津波対策

質問者

3月4日(月)

細谷 典幸 (いばらき自民党)
長谷川 修平 (民主 党)

3月5日(火)

白井 平八郎 (自民県政クラブ)
高崎 進 (公 明 党)

るが、さらなる優良企業の進出が期待される。製造業の環境は厳しいが、今後どのような戦略で企業誘致に取り組むのか。

知事 企業がグローバル競争に打ち勝っていきける環境の提供が重要と考え、広域交通網の整備などに力を入れてきた。今後は、高度な開発力が必要な製造・開発部門や、成長分野の企業などの誘致に一層力を入れる。国に働きかけて設けられた補助金や復興特区なども活用し、県を挙げて企業誘致を進める。

として、堤防や護岸のかさ上げを進めていく。また防災の観点からも重要な圏央道や東関東水戸線の早期開通、茨城港などの整備促進を図る。インフラ施設の総点検を行い、早急に修繕を要する箇所対策を講じていく。

茨城国体を目指す姿

議員 平成三十一年に本県で開催する国体では、茨城らしさを随所に発揮し、スポーツ振興や地域のにぎわいづくりなど、幅広い分野で開催効果を高め、力



一層の充実が望まれる県立医療大学(阿見町)

「通学児童生徒の安全確保に関する調査特別委員会」を設置

近年、登下校中の児童生徒が巻き込まれる痛ましい事故が多発しており、本県においても、昨年実施された緊急合同点検の結果、千八百を超える危険箇所があることが明らかになっています。

安心・安全であるべき通学路が危険な状態にあることは大きな問題であり、通学児童生徒だけでなく、交通弱者である障害者や高齢者の方など、地域の生活者の安全確保を図るためにも、交通安全を損なう危険を著実に取り除き、通学路の安全確保を徹底する必要があります。

さらに、登下校中の児童生徒が事件に巻き込まれるなどの被害から子供たちを守るための対策も必要です。

そこで、通学児童生徒などを事故や事件の被害から守り、暮らしの中の安全と安心が一層高まるような諸施策のあり方について調査検討するため、三月二十二日の本会議において「通学児童生徒の安全確保に関する調査特別委員会」を設置しました。委員構成は十六名で、次のとおりです。

委員長	小川 一成	委員	石田 進
副委員長	荻津 和良	委員	館 静馬
委員	海野 透	委員	萩原 勇
委員	葉梨 衛	委員	島田 幸三
委員	森田 悦男	委員	星田 弘司
委員	山岡 恒夫	委員	佐藤 光雄
委員	小田木 真代	委員	川口 政弥
委員	伊沢 勝徳	委員	高崎 進

質問方式について

平成二十四年第一回定例会から分割方式が導入され、議員はいずれかの質問方式を選択できるようになっております。

- 一括方式
質問項目すべてについて一括して質問し、一括して答弁を求める方式。
- 分割方式
質問項目ごとに分割して質問し、その都度、答弁を求める方式。

強く復興した姿を全国に示し、活力ある茨城づくりにつなげていかなければならないと考えるが、本県が目指す国体の姿は、

教育長 「いばらきの魅力を発信する国体」などの四つの柱に基づき、県民の皆様の英知とエネルギーを結集して、準備に万全を期し、「生活大県いばらき」の実現につながる国体となるよう取り組んでいく。

(ほかに、原子力政策、科学技術の振興、農業振興なども質問)